

# 説 明 書

滋賀医科大学（瀬田月輪）一般教養棟等改修他設計業務に係る参加表明書及び技術提案書の提出に関する詳細は下記によるものとする。

なお、本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針（平成 8 年 6 月 17 日事務次官等会議申合せ）記四に定める調達の対象外である。

業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和 2 年度予算が成立し、予算示達となされることを条件とする。

- 1 公 示 日 令和 2 年 2 月 1 4 日（金）
- 2 発 注 者 国立大学法人滋賀医科大学長 塩田 浩平
- 3 担 当 部 局 〒520-2192 滋賀県大津市瀬田月輪町  
国立大学法人滋賀医科大学施設課施設企画係  
電話 077-548-2052 FAX 077-548-2047  
メールアドレス [hqsisetu@belle.shiga-med.ac.jp](mailto:hqsisetu@belle.shiga-med.ac.jp)

## 4 業 務 概 要

- (1) 業 務 名 滋賀医科大学（瀬田月輪）一般教養棟等改修他設計業務
- (2) 業 務 内 容 一般教養棟及び看護学科校舎の改修（建築）設計業務  
一般教養棟ピロティ部増築（建築）設計業務
- (3) 履 行 期 限 令和 2 年 7 月 2 4 日（金）  
ただし、申請業務の履行期限は令和 2 年 9 月 4 日（金）までとする。
- (4) 業務の詳細説明 別紙「設計業務委託特記仕様書」のとおり

## 5 参加表明書及び技術提案書の作成様式及び記載上の留意事項

別紙「参加表明書作成要領」及び「技術提案書作成要領」のとおり

## 6 受注資格の喪失

本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関するすべての建設業務の受注資格を失う。

## 7 技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている 2 者以上の者により構成される共同体であること。

- (1) 文部科学省における平成 30 年度、平成 31 年度（令和元年度）設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定を受けている者であること。
- (2) 経営状況が健全であること。
- (3) 不正又は不誠実な行為がないこと。

(4) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

(5) 平成 20 年度以降に元請として設計完了した次に掲げる同種又は類似業務の実績を有すること。

同種業務：延べ面積 600 ㎡以上の大学施設の改修又は新営工事に係る実施設計（建築）の実績を有すること。

類似業務：延べ面積 600 ㎡以上の建物の改修又は新営工事に係る実施設計（建築）の実績を有すること。

(6) 京都府・大阪府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県・三重県・岐阜県・福井県に本店、支店又は営業所が所在すること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 8 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 担当予定技術者の能力【審査のウェイトは 10 分の 2】

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

(2) 技術提案書の提出者の能力【審査のウェイトは 10 分の 1】

技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

(3) 業務の実施方針【審査のウェイトは 10 分の 3】

業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

(4) 課題についての提案【審査のウェイトは 10 分の 4】

・建物完成イメージに関して設計者とユーザーとの差異を少なくするためのヒアリング方法等について

・「学生との意見交換」の資料に基づく学生アメニティ向上に資する提案について（改修工事範囲内の什器類を含む空間デザイン等）

9 公示の写し 本学ホームページより取得する。

（滋賀医科大学トップページ＞企業・研究者の方＞工事入札情報）

10 契約書作成 要

11 契約締結前の建築士法第 24 条の 7 に基づく重要事項説明 要

12 支払条件 業務委託料は、請求に基づき 1 回に支払う。

13 参加表明書・技術提案書の提出期限、場所及び方法等

(1) 参加表明書・技術提案書の提出期限、場所及び方法等

①提出期間 令和 2 年 2 月 1 4 日（金）から令和 2 年 3 月 9 日（月）まで。

上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。

- ②提出先 記3に同じ
- ③提出方法 持参又は郵送（書留郵便等記録が残る方法に限る。）すること。ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。
- ④提出部数 参加表明書1部、技術資料5部  
技術提案書1部、技術資料5部

#### 14 技術提案書の特定

（1）技術提案者が、記7に掲げる資格を満たしているか否か確認を記13（1）①の提出期限の日を基準日として行う。

（2）記7に掲げる資格を満たしている技術提案者の技術提案書の中から、記8に掲げる基準に基づき、技術提案書を特定する。

なお、当該技術提案書に次ぐ技術提案書を次順位として選定する場合がある。

（3）（2）の特定の結果は、書面等により通知するとともに、特定した技術提案書（参加表明書を含む）及び技術提案書が特定された者を閲覧により公表する。

（4）閲覧の開始及び場所

令和2年4月8日（水）から、次のとおり滋賀医科大学ホームページより閲覧に供する。

ただし、令和2年度本予算示達日より、閲覧の開始日を延期する場合がある。

（滋賀医科大学トップページ＞企業・研究者の方＞工事入札情報）

#### 15 非特定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

（1）技術提案書を特定されなかった者は、書面（様式は自由）によりその理由について説明を求めることができる。

（2）質問書の提出期限、場所及び方法

①提出期間 令和2年4月8日（水）から令和2年4月15日（水）まで。

ただし、令和2年度本予算示達日より、提出期間を変更する場合がある。

上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。

②提出先 記3に同じ。

③提出方法 持参又は郵送（書留郵便等記録が残る方法に限る。）すること。ただし、郵送の場合は提出期限までに必着のこと。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。

（3）（1）の質問に対する回答期限及び方法

①回答期限 令和2年4月24日（金）

ただし、令和2年度本予算示達日より、回答期限日を延期する場合がある。

- ②回答方法 質問回答書を郵送する。

## 16 コンサルタント選定委員会の公表

- (1) 本手続に係る審査を行うコンサルタント選定委員会委員を閲覧により公表する。
- (2) 令和2年4月8日(水)から、次のとおり滋賀医科大学ホームページより閲覧に供する。**ただし、令和2年度本予算示達日より、閲覧の開始日を延期する場合がある。**

(滋賀医科大学トップページ>企業・研究者の方>工事入札情報)

## 17 説明書に対する質問

- (1) この説明書に対する質問がある場合においては、次により提出し、回答は必ず閲覧することとする。

- ①提出期間 令和2年2月14日(金)から令和2年2月25日(火)まで。  
上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。

- ②提出先 記3に同じ

- ③提出方法 書面は持参により提出するものとする。

- (2) (1)の質問に対する回答書は、令和2年3月3日(火)から、次のとおり滋賀医科大学ホームページより閲覧に供する。

(滋賀医科大学トップページ>企業・研究者の方>工事入札情報)

## 18 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。

### (3) 契約保証金 納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (4) 参加表明書又は技術提案書の無効等

①同一の者が単体又は共同体の構成員として複数の参加表明書を提出した場合若しくは参加表明者が他の参加表明者の協力事務所になっている場合は、当該参加表明書は全て無効とする。

②虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とし、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取消す。

③参加表明書又は技術提案書が次の条件の一に該当する場合は失格となることがある。

ア 別紙「参加表明書作成要領」又は「技術提案書作成要領」に示された条件に適合しないもの。

- イ 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。
- ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 記3に同じ

(8) 参加表明書及び技術提案書は、返却しない。

(9) 参加表明書及び技術提案書は、本手続以外に参加表明者及び技術提案者に無断で使用しない。

ただし、参加表明書及び技術提案書は、公正性、透明性及び客観性を確保するため必要があるときは、公表することがある。

(10) 参加表明書及び技術提案書は、特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

(11) 参加表明書及び技術提案書の提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載された担当予定技術者は、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由があると認めた場合を除き変更することはできない。

なお、当該技術者の変更を認めた場合を除き当該技術者を配置できない場合は、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取消す。

(12) 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。

(13) 提出要請者の選定及び技術提案書の特定その他の手続に不服がある者は、記 15(3)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(土曜日、日曜日及び祝日を除く)以内に書面により滋賀医科大学長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該苦情申立については、京滋地区4国立大学公共工事入札監視委員会が審議を行う。

なお、当該書面を持参する場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時00分から午後5時00分まで行うこと。また、提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、記3に同じとする。

(14) プロポーザル方式の趣旨に鑑み特定された技術提案書の内容が基本設計業務の実施条件になるものではない。

(15) 特定された者の技術提案に盛り込まれた内容のうち、発注者が実施すべきと判断したものについては、特記仕様書に明記することとする。